

貸 借 対 照 表

2024年3月31日現在

(単位：円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	550,692,696	流 動 負 債	261,328,568
現金及び預金	273,597,468	買掛金	70,292,293
売掛金	266,917,638	リース債務(短期)	379,200
未収入金	185,494	未払金	8,000,000
商品	5,102,181	未払費用	136,580,738
前払費用	4,889,915	未払法人税等	28,158,100
		未払事業所税	996,000
		未払消費税等	13,167,800
		預り金	3,014,737
		前受金	739,700
固 定 資 産	140,886,913	固 定 負 債	236,429,369
有形固定資産	5,810,288	退職給付引当金	228,107,269
機械及び装置	2	役員退職慰労引当金	8,322,100
車両運搬具	4		
工具器具備品	451,082	負 債 合 計	497,757,937
建設仮勘定	4,980,000	(純 資 産 の 部)	
リース資産	379,200	株 主 資 本	193,821,672
無形固定資産	1,313,583	資 本 金	20,000,000
電話加入権	393,666	利 益 剰 余 金	173,821,672
ソフトウェア	919,917	利益準備金	5,000,000
		その他利益剰余金	168,821,672
投資その他の資産	133,763,042	繰越利益剰余金	168,821,672
繰延税金資産	124,554,742		
その他	9,208,300	純 資 産 合 計	193,821,672
資 産 合 計	691,579,609	負 債 純 資 産 合 計	691,579,609

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定率法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

機械及び装置	10年
車両運搬具	3年から4年
工具器具備品	4年から8年

②無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおり。

ソフトウェア	5年
--------	----

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

自己都合要支給額

②役員退職慰労引当金

内規による必要額

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。